

新潟市

都市の現況と見通し

都市政策部 都市計画課

新潟市は、都市計画法に基づき、おおむね5年ごとに新潟県と協同して都市計画基礎調査を実施しています。この調査は、土地利用・建物・都市施設・市街地整備の状況等について調べ、都市の現況及び動向を把握し、都市政策の企画・立案及び都市計画の運用に資するための調査です。

このたび、近年実施した都市計画基礎調査を始めとした様々な調査データを活用し、GIS(地理情報システム)を使って、土地利用の状況などを地図上に整理しましたので、地域でのまちづくりを進める際の基礎的な資料の一つとしてご活用いただければ幸いです。

なお、本調査結果は、全市的な傾向を把握するため、独自に集計したものであり、他に公表されている調査結果と必ずしも一致するものではないことをご了承ください。

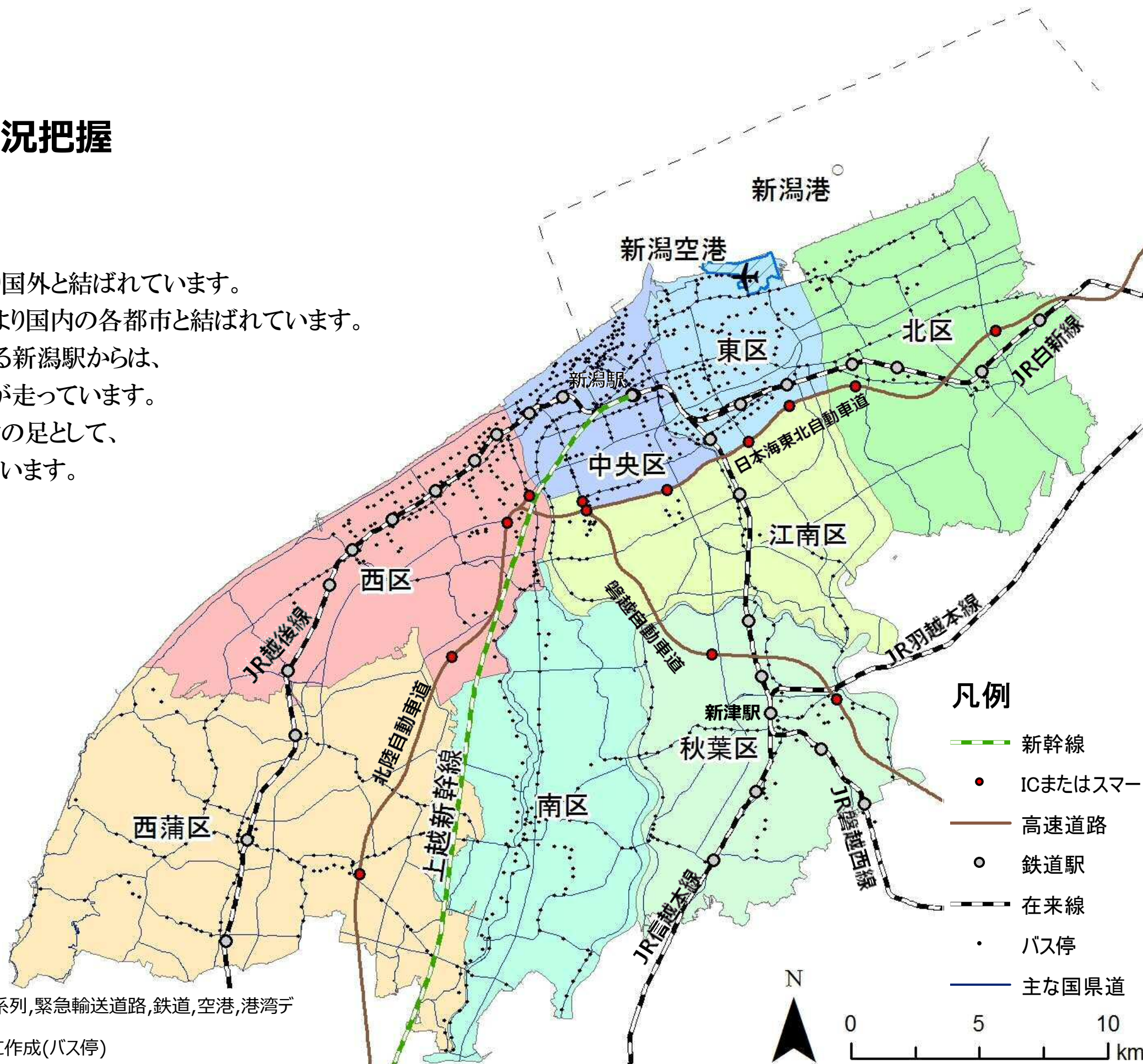
目次

| | | |
|-----|------------------------------------|----|
| 1 | 土地利用の現況把握 | 1 |
| 1.1 | 主な交通 | 1 |
| 1.2 | 都市的・自然的土地利用 | 2 |
| 1.3 | 用途別土地利用 | 3 |
| 1.4 | 区域区分と用途地域 | 7 |
| 2 | 土地利用及び人口の動向 | 8 |
| 2.1 | 土地利用の動向 | 8 |
| 2.2 | DID（人口集中地区）の推移 | 9 |
| 2.3 | 新潟市全域の人口 | 10 |
| 2.4 | 過去5年の人口密度増減の分布 | 11 |
| 3 | 人口の将来見通し - H52年予測とH27年との比較 - | 12 |
| 3.1 | 将来の人口密度分布 | 12 |
| 3.2 | 将来の人口密度増減の分布 | 13 |
| 3.3 | 将来の高齢者人口密度分布 | 14 |
| 3.4 | 将来の高齢者人口密度増減の分布 | 15 |
| 4 | 現況および将来見通しを活用した考察の例 | 16 |
| 5 | 都市の現況・見通しに対処するために | 17 |
| 6 | 補注 | 19 |

1 土地利用の現況把握

1.1 主な交通

- ▶国際空港と国際港湾により国外と結ばれています。
- ▶上越新幹線、高速道路により国内の各都市と結ばれています。
- ▶上越新幹線の起終点となる新潟駅からは、市内の各方面へ在来線が走っています。
- ▶在来線とともに重要な日常の足として、路線バスが各区を走っています。



資料：国土数値情報（高速道路時系列,緊急輸送道路,鉄道,空港,港湾データを加工）
交通事業者ホームページをもとに作成(バス停)

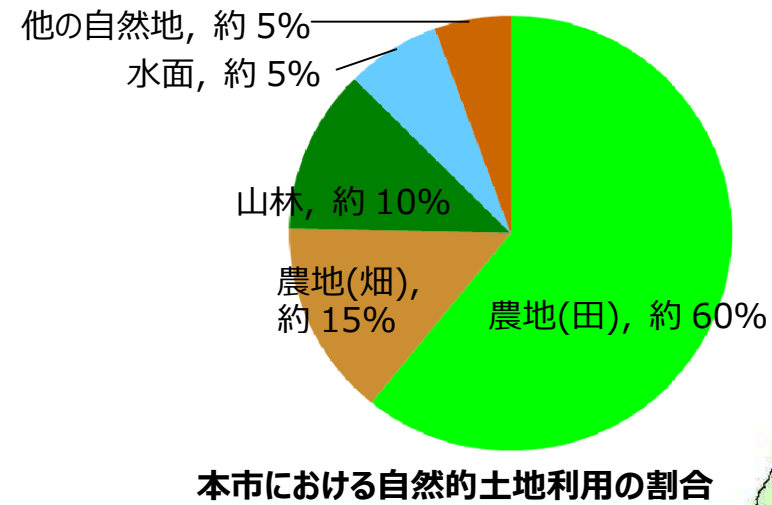
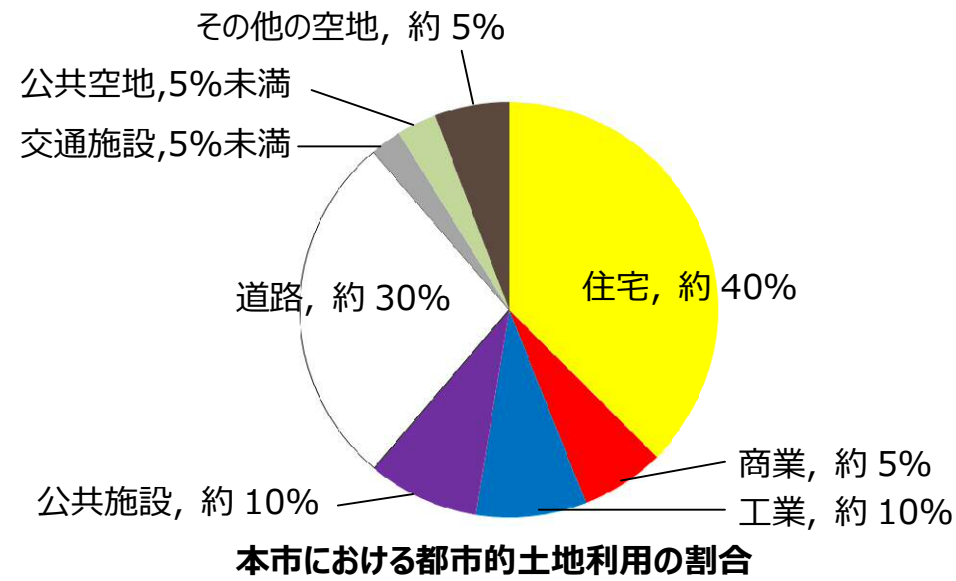
この図面は、以下の著作物を改変して利用しています。
 国道・県道・市道、新潟市、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本
<http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>

図：主な交通

※「バス停」は、新潟交通(株)および新潟交通観光バス(株)が運行する、平成26年4月時点でのバス停留所を示しています。

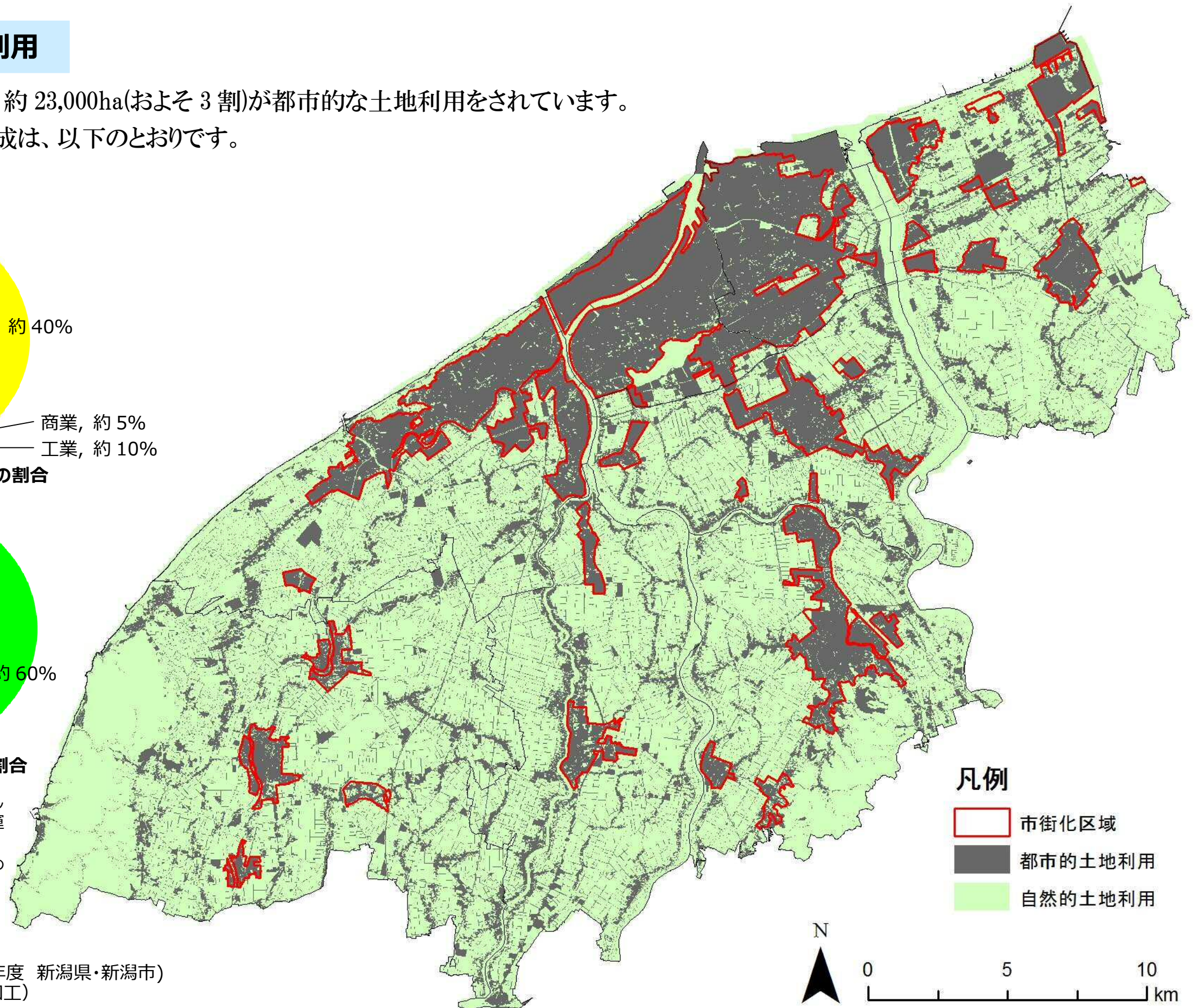
1.2 都市的・自然的土地利用

- ▶市域である約 73,000ha のうち、約 23,000ha(およそ 3 割)が都市的な土地利用をされています。
- ▶都市的・自然的土地利用の構成は、以下のとおりです。



※交通施設とは「鉄道、空港、港湾等」を指します。公共空地とは「公園・緑地、広場、運動場等」を指します。
 ※数値の合計は、端数処理をしているため 100%となりません。

資料：都市計画基礎調査(平成 24~26 年度 新潟県・新潟市)
 国土数値情報 (用途地域データを加工)



図：都市的・自然的土地利用

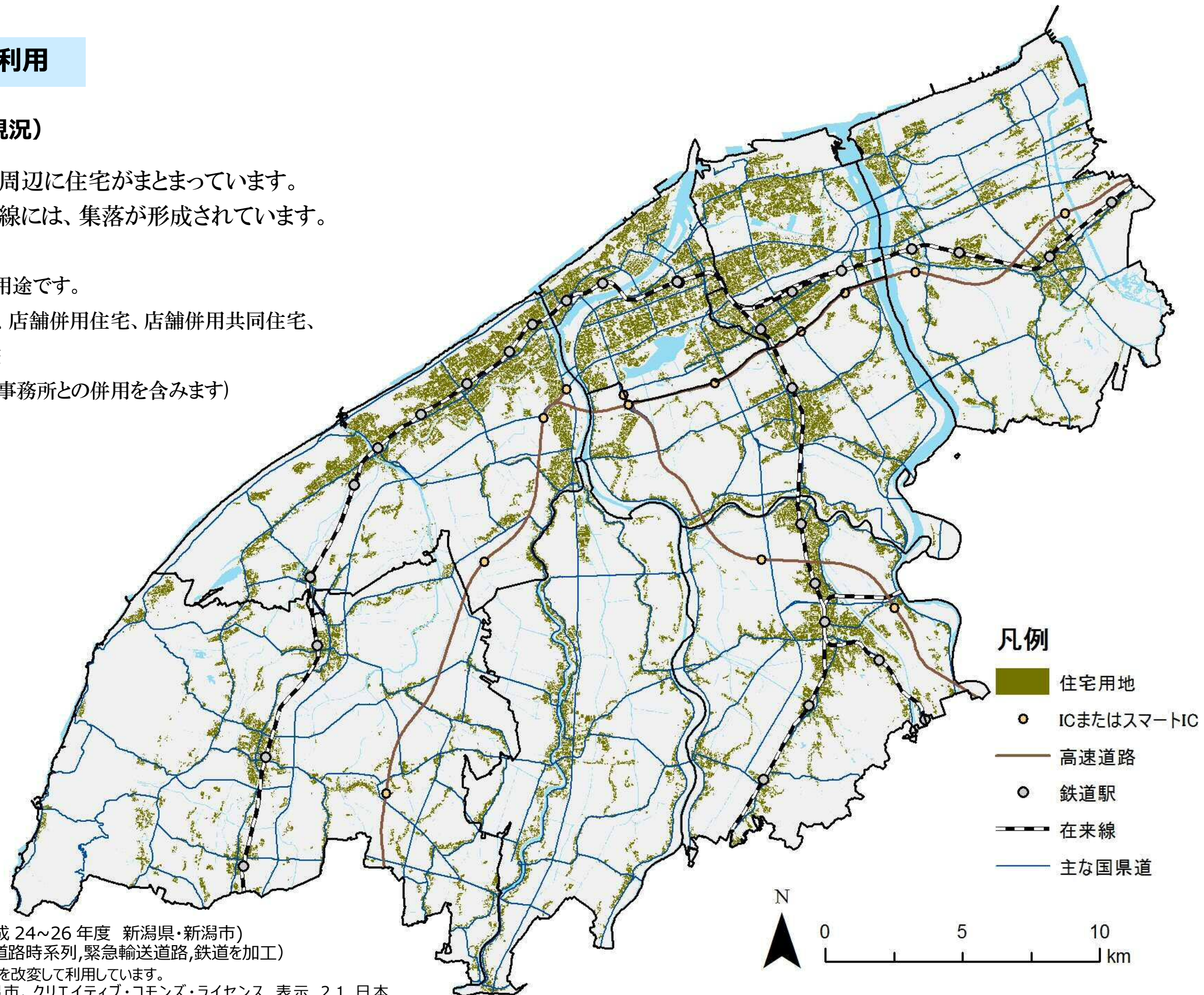
1.3 用途別土地利用

(住宅系の土地利用現況)

- ▶ 鉄道駅や主要道路周辺に住宅がまとまっています。
- ▶ 河川や主要道路沿線には、集落が形成されています。

※住宅系とは以下の用途です。

- …住宅、共同住宅、店舗併用住宅、店舗併用共同住宅、
作業所併用住宅
(店舗併用には、事務所との併用を含みます)



資料：都市計画基礎調査(平成 24~26 年度 新潟県・新潟市)
国土数値情報 (高速道路時系列,緊急輸送道路,鉄道を加工)
この図面は、以下の著作物を改変して利用しています。
国道・県道・市道、新潟市、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本
(<http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>)

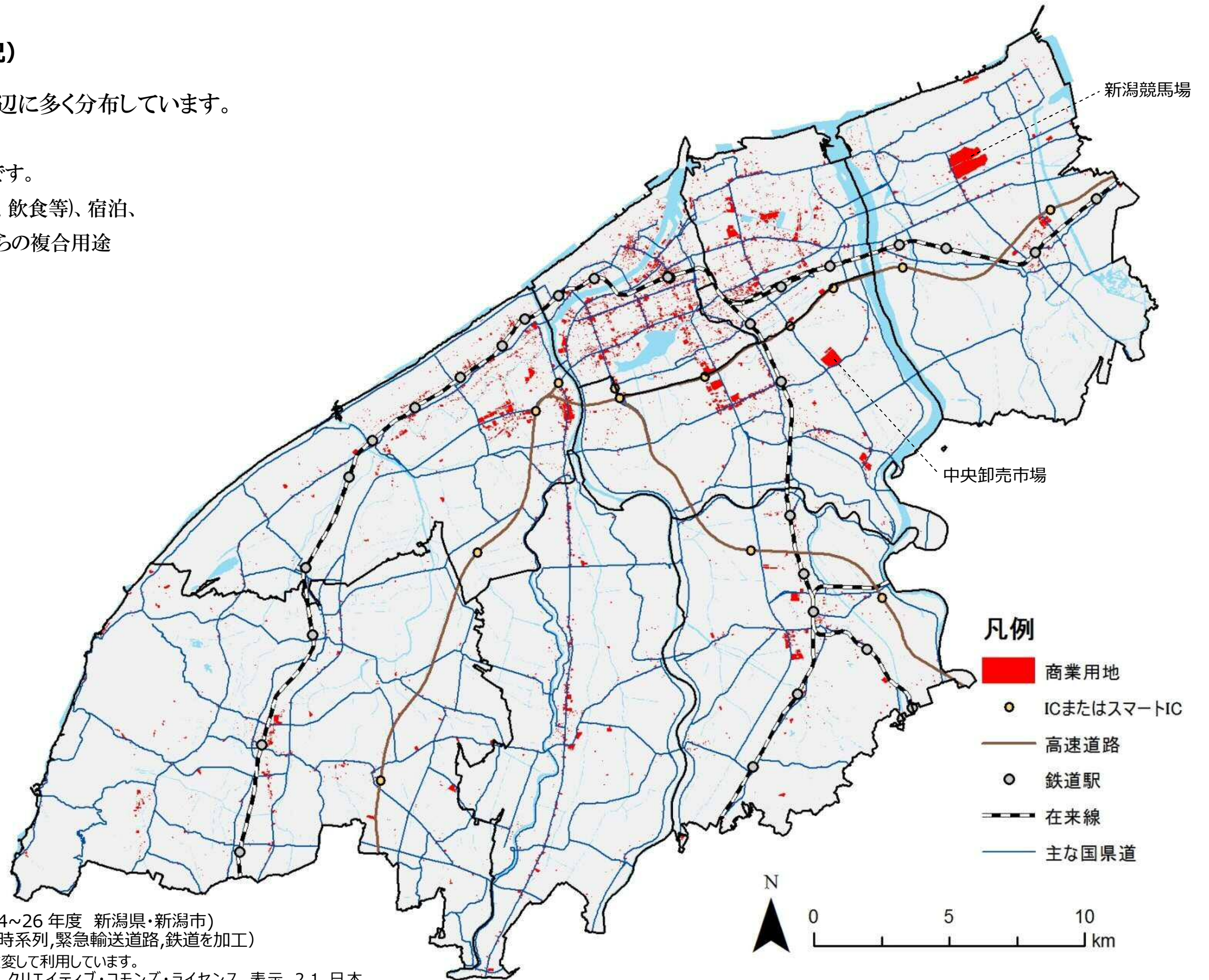
図：住宅系の土地利用現況

(商業系の土地利用現況)

▶鉄道駅や主要道路周辺に多く分布しています。

※商業系とは以下の用途です。

…業務、商業(物品販売、飲食等)、宿泊、
娯楽、遊戯およびこれらの複合用途



資料：都市計画基礎調査(平成 24~26 年度 新潟県・新潟市)
国土数値情報 (高速道路時系列,緊急輸送道路,鉄道を加工)
この図面は、以下の著作物を改変して利用しています。
国道・県道・市道、新潟市、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本
(<http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>)

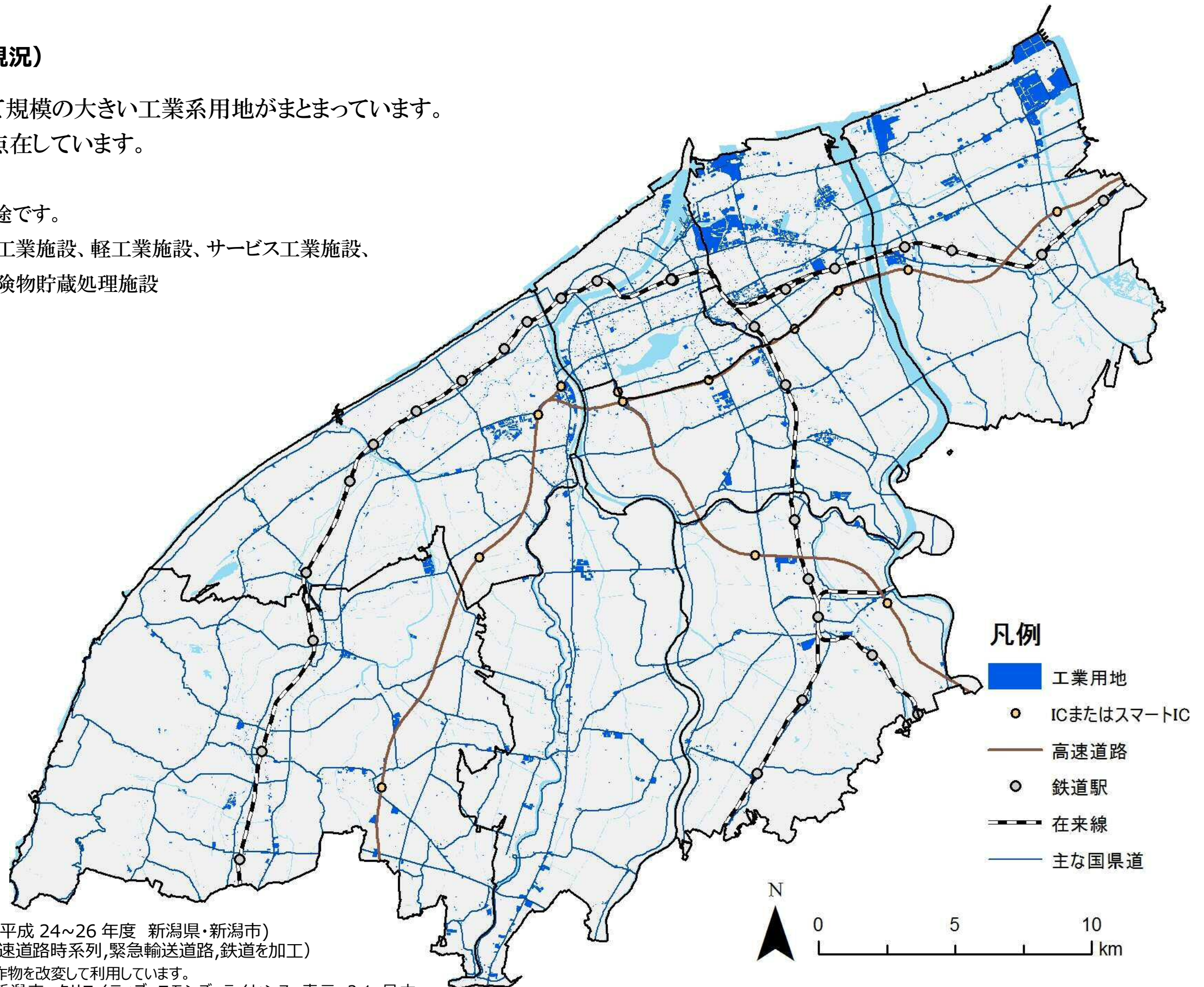
図：商業系の土地利用現況

(工業系の土地利用現況)

- ▶東区、北区において規模の大きい工業系用地がまとまっています。
- ▶そのほかは各地に点在しています。

※工業系とは以下の用途です。

- …運輸倉庫施設、重工業施設、軽工業施設、サービス工業施設、
家内工業施設、危険物貯蔵処理施設



資料：都市計画基礎調査(平成 24~26 年度 新潟県・新潟市)
国土数値情報 (高速道路時系列,緊急輸送道路,鉄道を加工)
この図面は、以下の著作物を改変して利用しています。
国道・県道・市道、新潟市、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本
(<http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>)

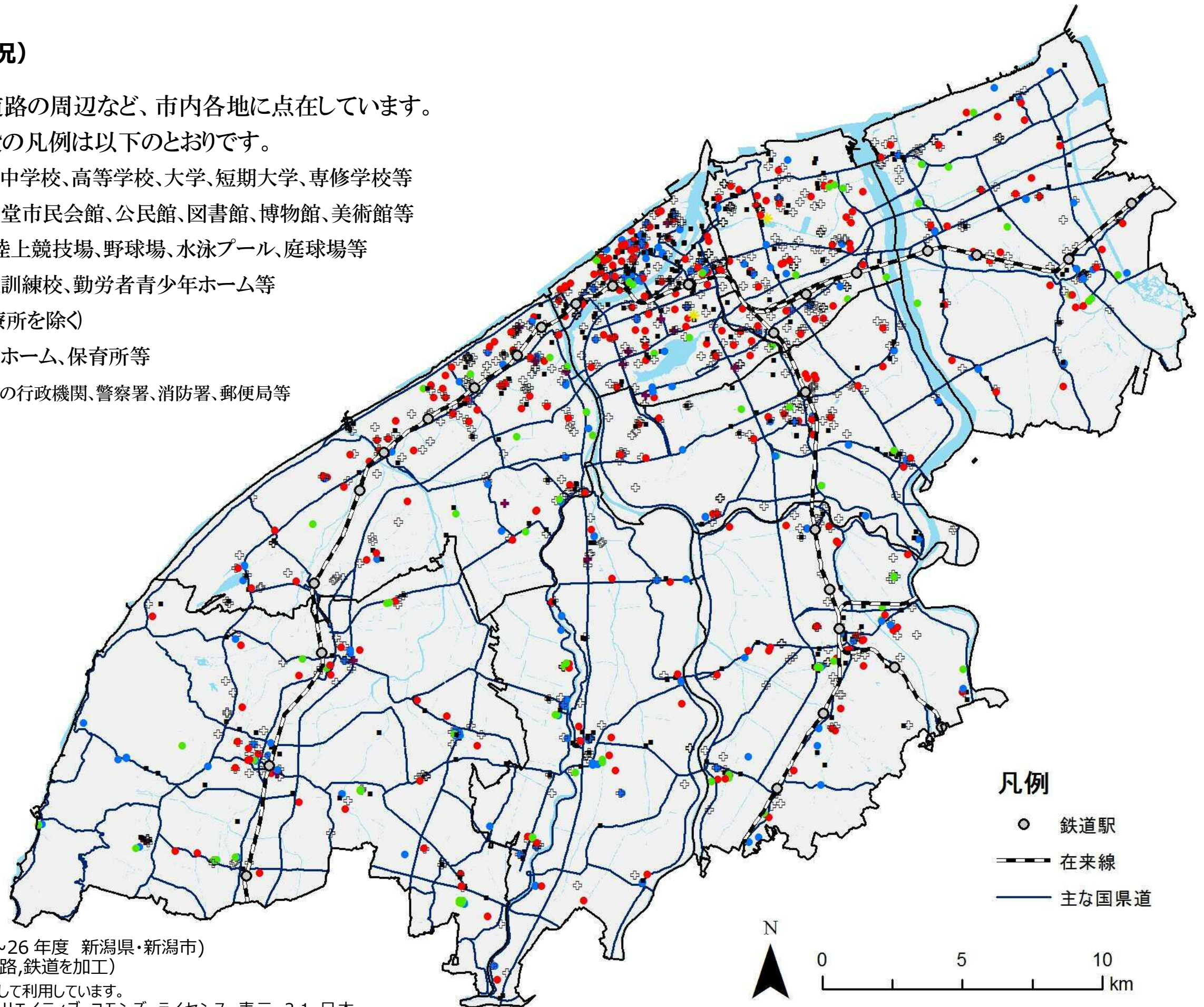
図：工業系の土地利用現況

(公共公益施設の分布状況)

▶鉄道駅周辺や主要な道路の周辺など、市内各地に点在しています。

▶図に示す公共公益施設の凡例は以下のとおりです。

- 学校等：幼稚園、小・中学校、高等学校、大学、短期大学、専修学校等
- 社会教育施設：公会堂市民会館、公民館、図書館、博物館、美術館等
- 体育施設：体育館、陸上競技場、野球場、水泳プール、庭球場等
- ★ 職業訓練施設：職業訓練校、勤労者青少年ホーム等
- ✚ 医療施設：病院(診療所を除く)
- ⊕ 社会福祉施設：老人ホーム、保育所等
- その他：国・県・市町村の行政機関、警察署、消防署、郵便局等



資料：都市計画基礎調査(平成 24~26 年度 新潟県・新潟市)
国土数値情報 (緊急輸送道路, 鉄道を加工)

この図面は、以下の著作物を改変して利用しています。
国道・県道・市道、新潟市、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本
(<http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>)

図：公共公益施設の分布状況

1.4 区域区分と用途地域

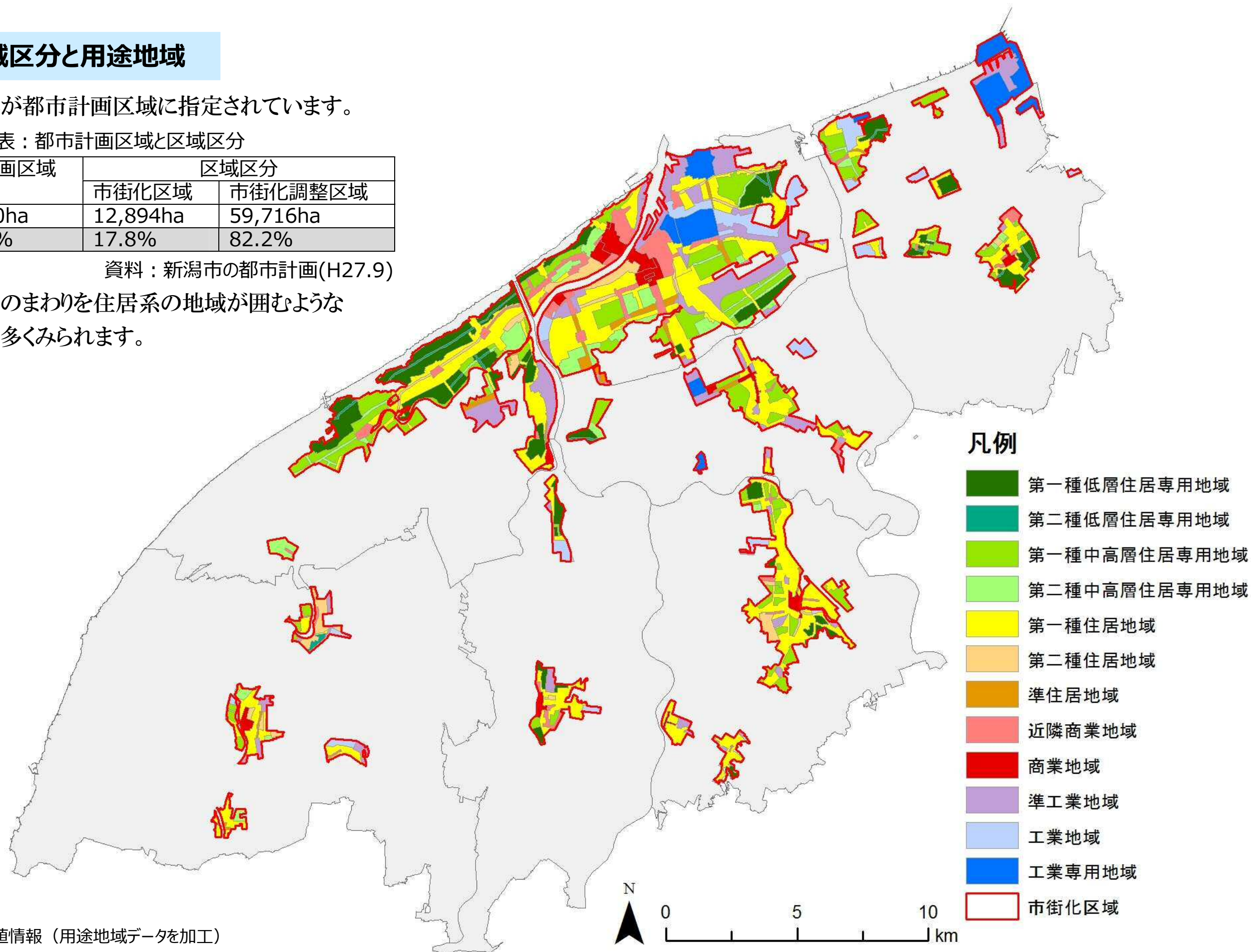
▶市域全体が都市計画区域に指定されています。

表：都市計画区域と区域区分

| 都市計画区域 | 区域区分 | |
|----------|----------|----------|
| | 市街化区域 | 市街化調整区域 |
| 72,610ha | 12,894ha | 59,716ha |
| 100.0% | 17.8% | 82.2% |

資料：新潟市の都市計画(H27.9)

▶商業地域のまわりを住居系の地域が囲むようなかたちが多くみられます。



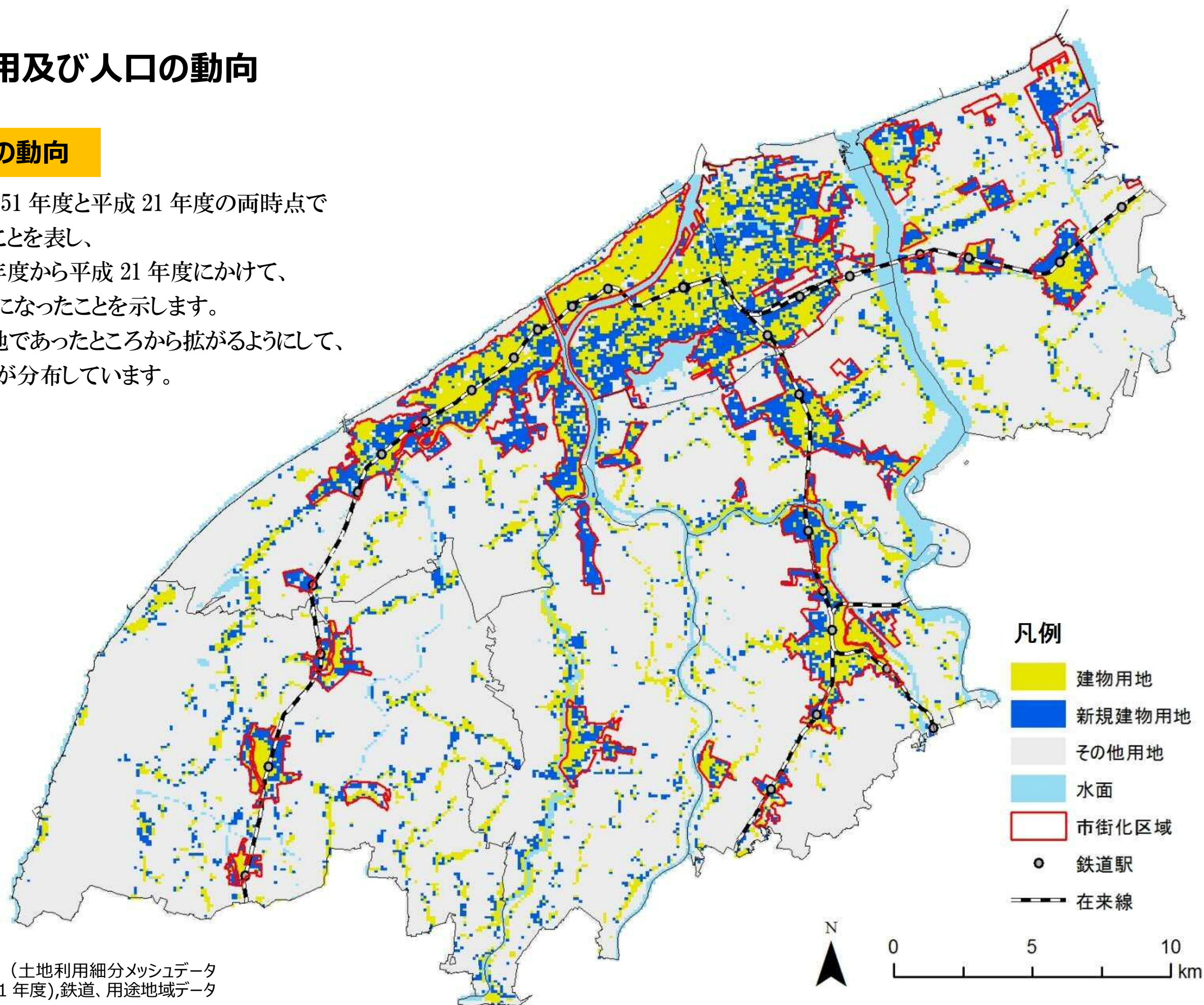
資料：国土数値情報（用途地域データを加工）

図：区域区分と用途地域

■ 2 土地利用及び人口の動向

2.1 土地利用の動向

- ▶図の黄色は昭和 51 年度と平成 21 年度の両時点で建物用地であることを表し、青色は昭和 51 年度から平成 21 年度にかけて、新たに建物用地になったことを示します。
- ▶これまで建物用地であったところから拡がるようにして、新たな建物用地が分布しています。



資料：国土数値情報（土地利用細分メッシュデータ（昭和 51 年度、平成 21 年度）、鉄道、用途地域データを加工）

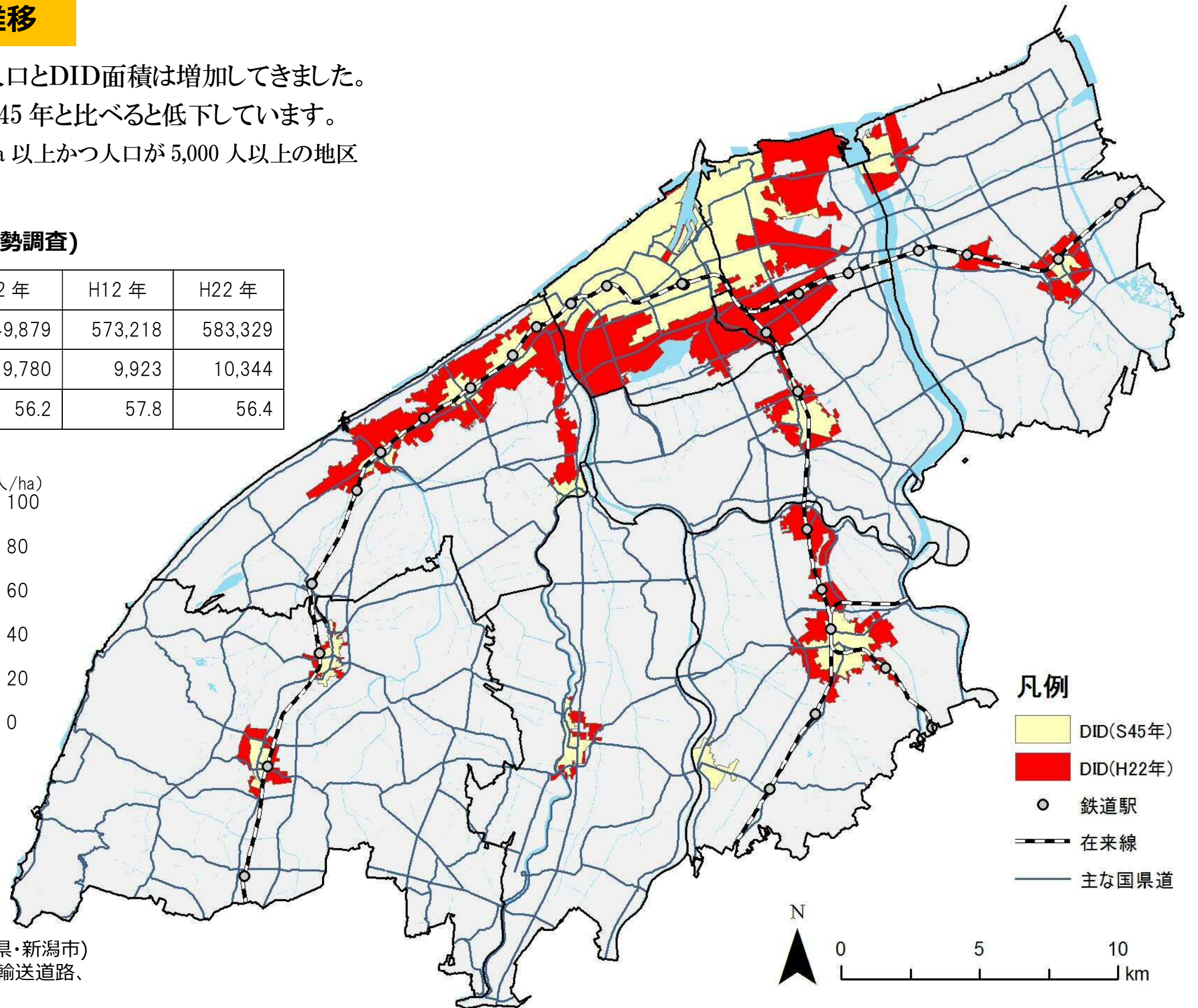
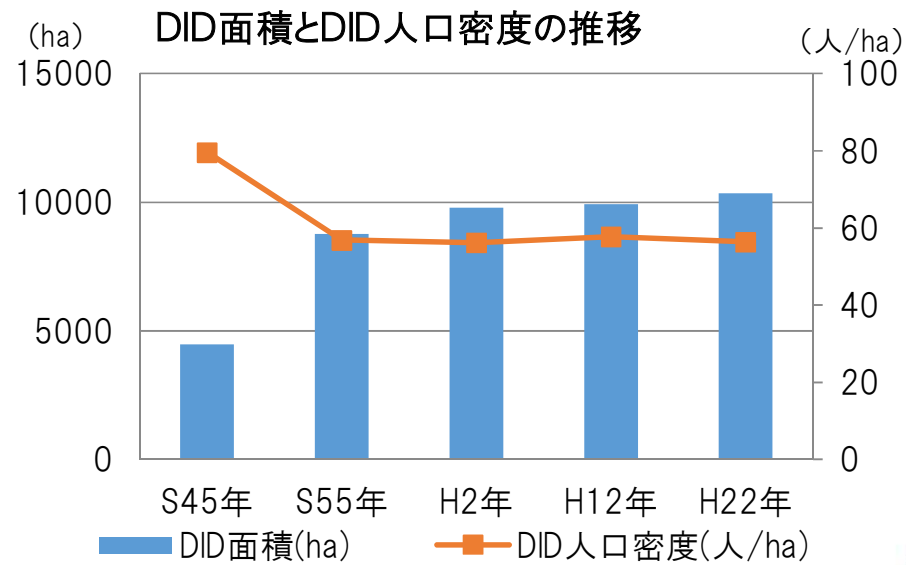
図：S51～H21 年の土地利用の動向

2.2 DID (人口集中地区) の推移

- ▶昭和 45 年から平成 22 年まで、DID内人口とDID面積は増加してきました。
 - ▶一方で近年、DID内の人口密度は昭和 45 年と比べると低下しています。
- ※DID(人口集中地区):人口密度が 40 人/ha 以上かつ人口が 5,000 人以上の地区

図表：DID の推移(資料：国勢調査)

| | S45 年 | S55 年 | H2 年 | H12 年 | H22 年 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| DID 内人口(人) | 355,866 | 498,013 | 549,879 | 573,218 | 583,329 |
| DID 面積(ha) | 4,470 | 8,760 | 9,780 | 9,923 | 10,344 |
| 人口密度(人/ha) | 79.6 | 56.9 | 56.2 | 57.8 | 56.4 |



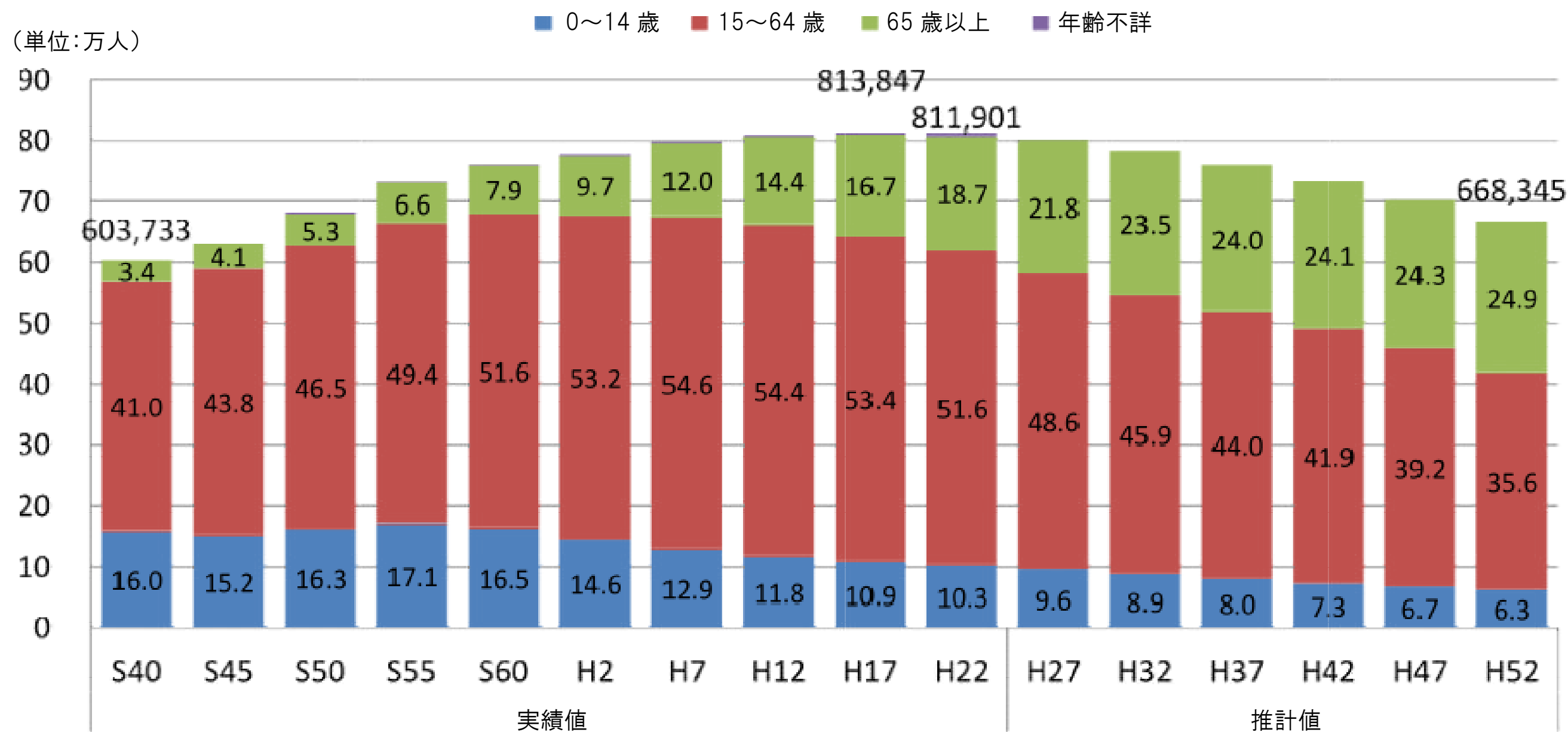
資料：都市計画基礎調査(平成 24~26 年度 新潟県・新潟市)
国土数値情報 (人口集中地区データ、緊急輸送道路、
鉄道を加工)

この図面は、以下の著作物を改変して利用しています。
国道・県道・市道、新潟市、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本
(<http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>)

図：DID の推移

2.3 新潟市全域の人口

- ▶人口は平成17年の約81.4万人をピークに減少に転じています。年齢階層別人口の推移をみると年少人口(15歳以下)は減少しているのに対し、高齢者人口(65歳以上)は増加を続けています。
- ▶国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によると、新潟市の人口は平成52年には約66.8万人になると推計されています。



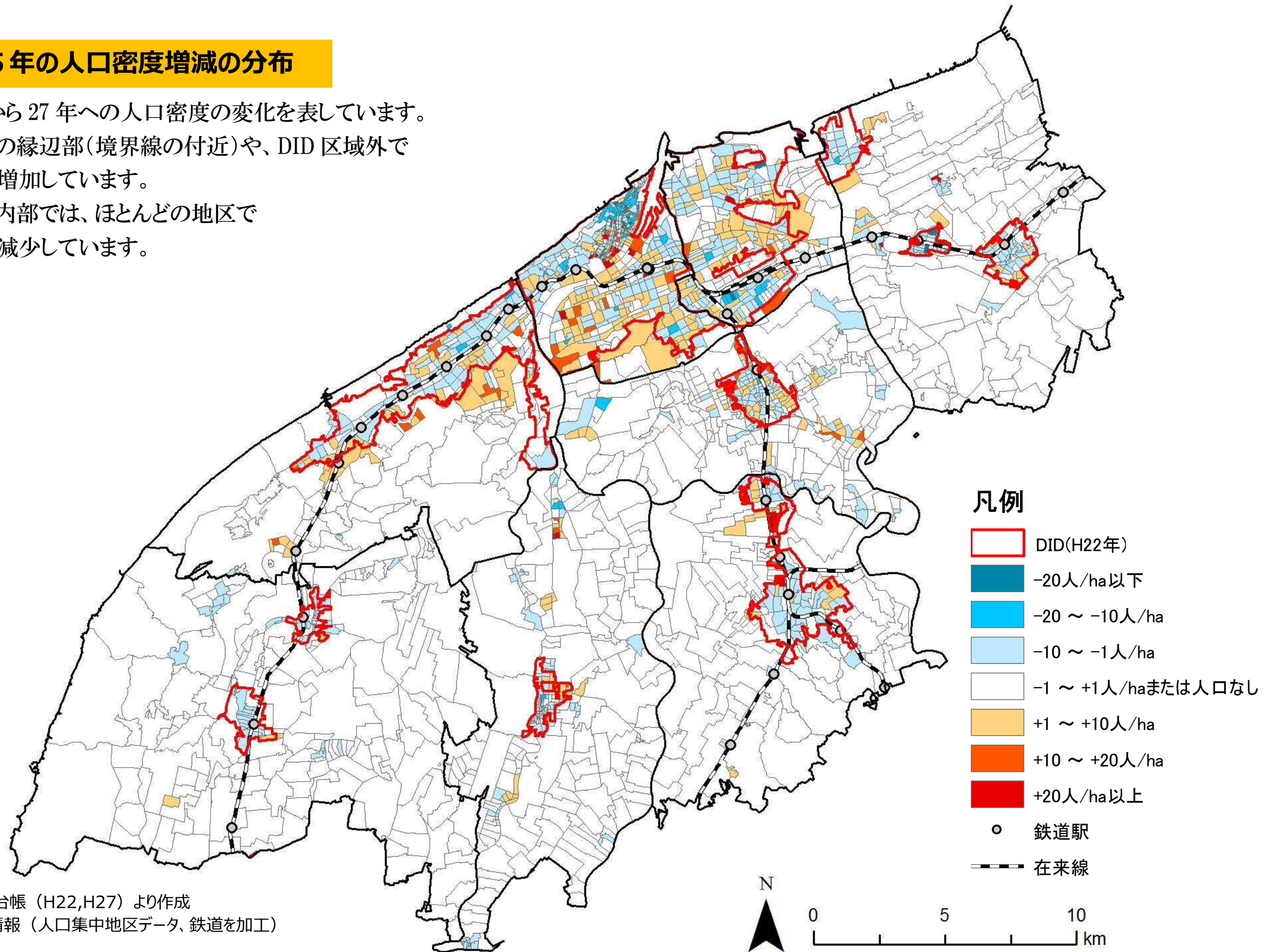
※実績値については現在の市域にあわせてあります。

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

図：新潟市の人口推移と将来推計人口

2.4 過去5年の人口密度増減の分布

- ▶平成22年から27年への人口密度の変化を表しています。
- ▶DID区域内の縁辺部(境界線の付近)や、DID区域外で人口密度が増加しています。
- ▶DID区域の内部では、ほとんどの地区で人口密度が減少しています。



資料：住民基本台帳（H22,H27）より作成
国土数値情報（人口集中地区データ、鉄道を加工）

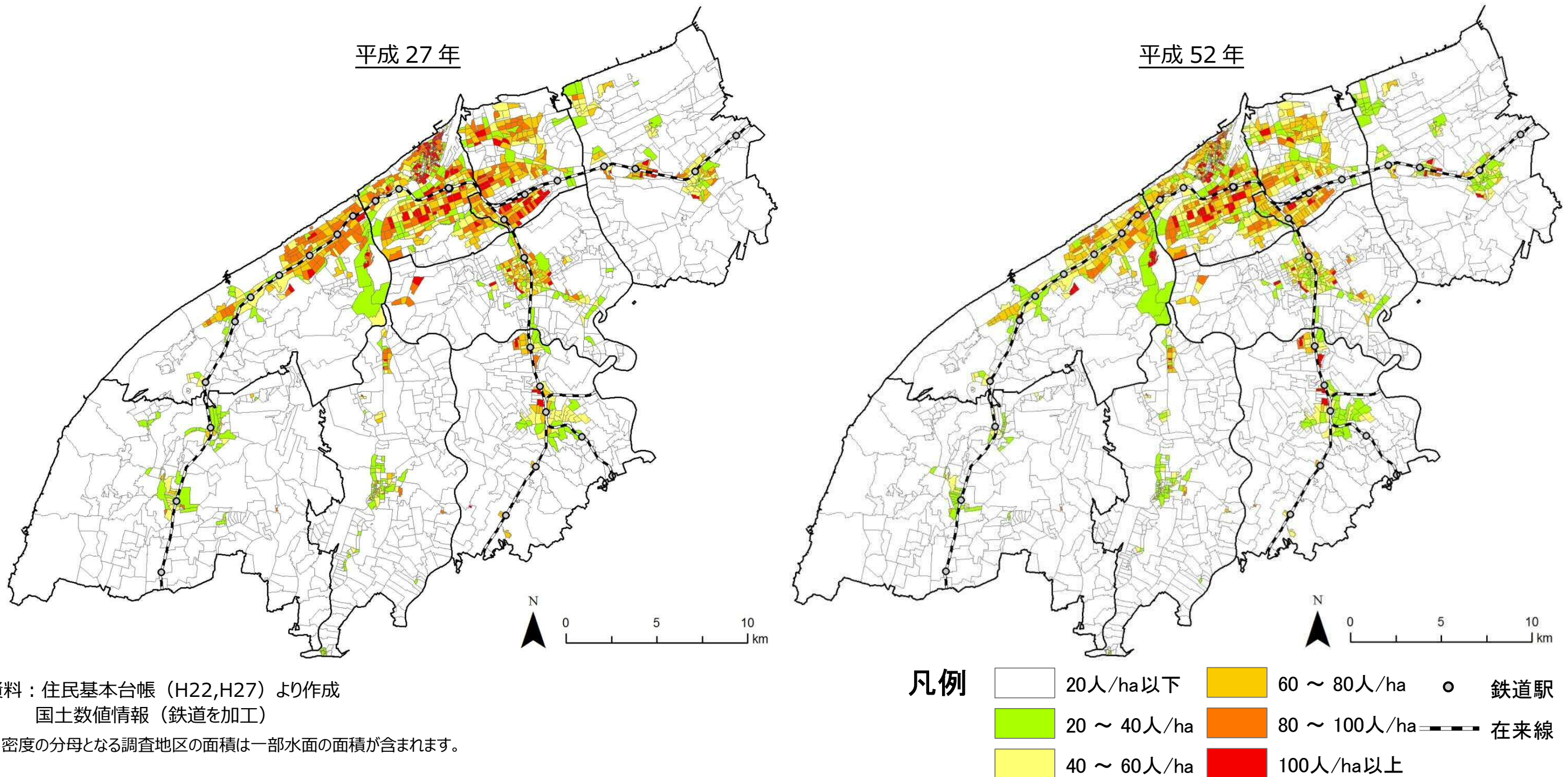
※密度の分母となる調査地区の面積は一部水面の面積が含まれます。

図：過去5年の人口密度増減(H27—H22)

3 人口の将来見通し - H52年予測とH27年との比較 -

3.1 将来の人口密度分布

- ▶平成27年と平成52年の人口密度の分布を表しています。(平成52年の値は国立社会保障・人口問題研究所の推計人口値をもとに推計)
- ▶平成52年は、中央区の南側の一部地域を除いて全市的に減少しており、人口が40人/ha以下となる地域が多く生じると見込まれます。



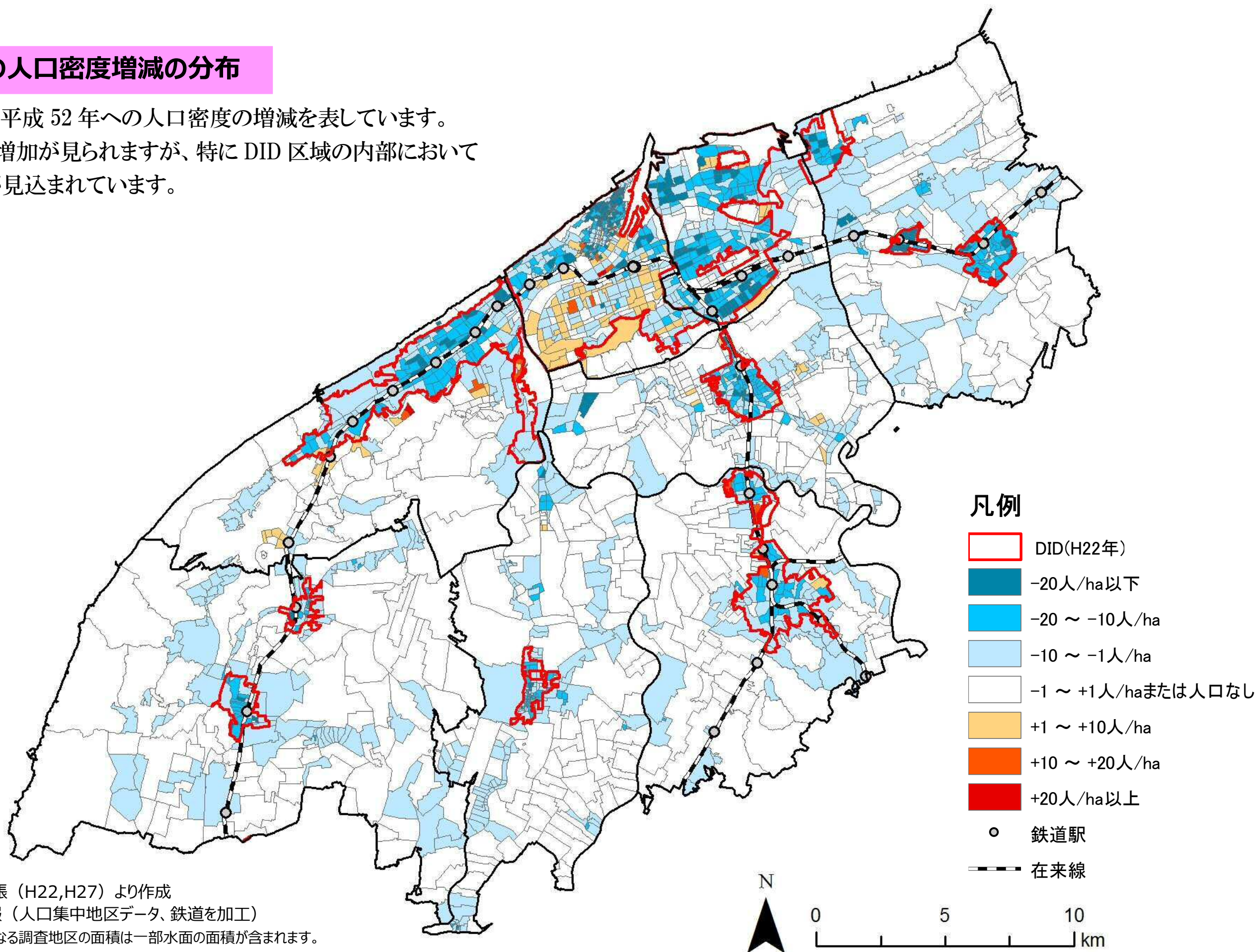
資料：住民基本台帳（H22,H27）より作成
国土数値情報（鉄道を加工）

※密度の分母となる調査地区の面積は一部水面の面積が含まれます。

図：人口密度（H27、H52推計）

3.2 将来の人口密度増減の分布

- ▶平成 27 年から平成 52 年への人口密度の増減を表しています。
- ▶一部の地域で増加が見られますが、特に DID 区域の内部において大きな減少が見込まれています。

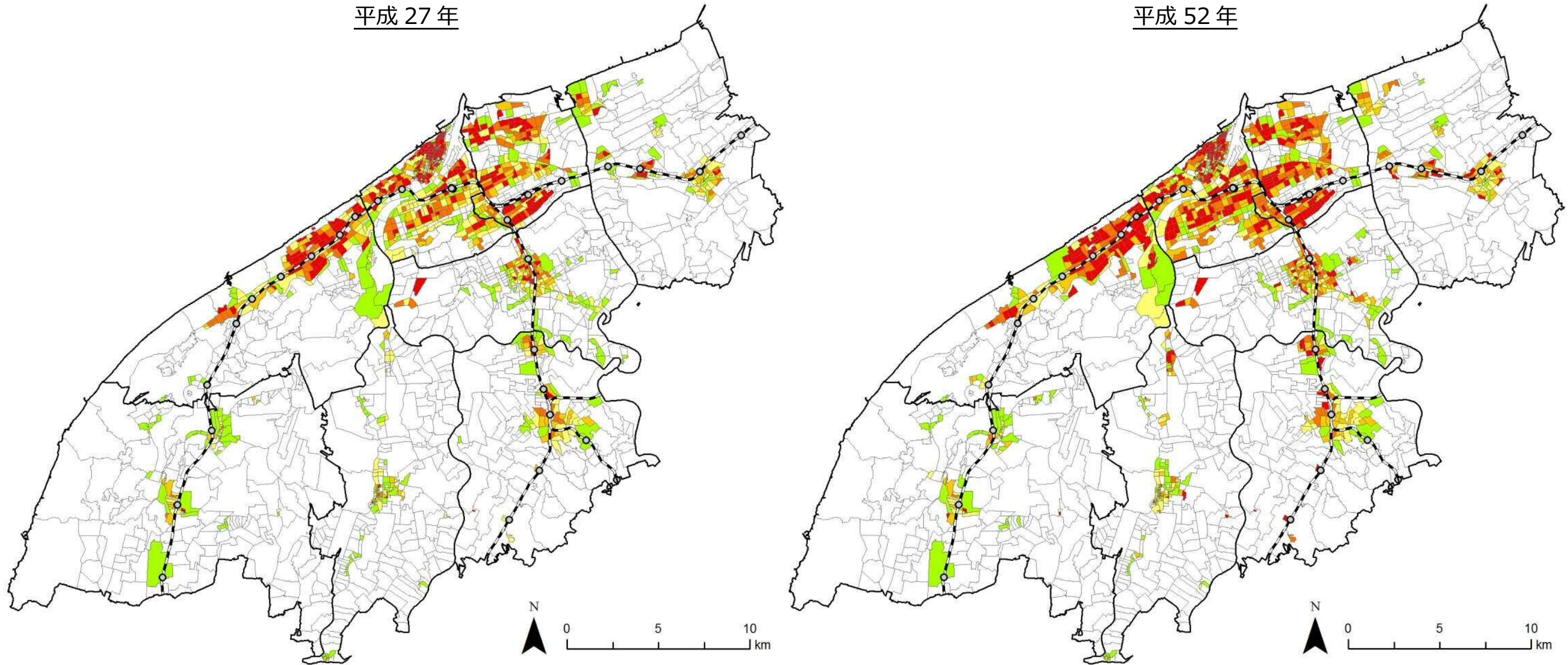


資料：住民基本台帳（H22,H27）より作成
国土数値情報（人口集中地区データ、鉄道を加工）
※密度の分母となる調査地区の面積は一部水面の面積が含まれます。

図：将来の人口密度増減（H52 推計—H27）

3.3 将来の高齢者人口密度分布

- ▶平成 27 年と平成 52 年の高齢者(65 歳以上)人口密度の分布を表しています。(平成 52 年の値は国立社会保障・人口問題研究所の推計人口値をもとに推計)
- ▶平成 52 年は、高齢者人口密度が現在よりも高くなる地域が多く生じると見込まれます。



資料：住民基本台帳（H22,H27）より作成
国土数値情報（鉄道を加工）

※密度の分母となる調査地区の面積は一部水面の面積が含まれます。

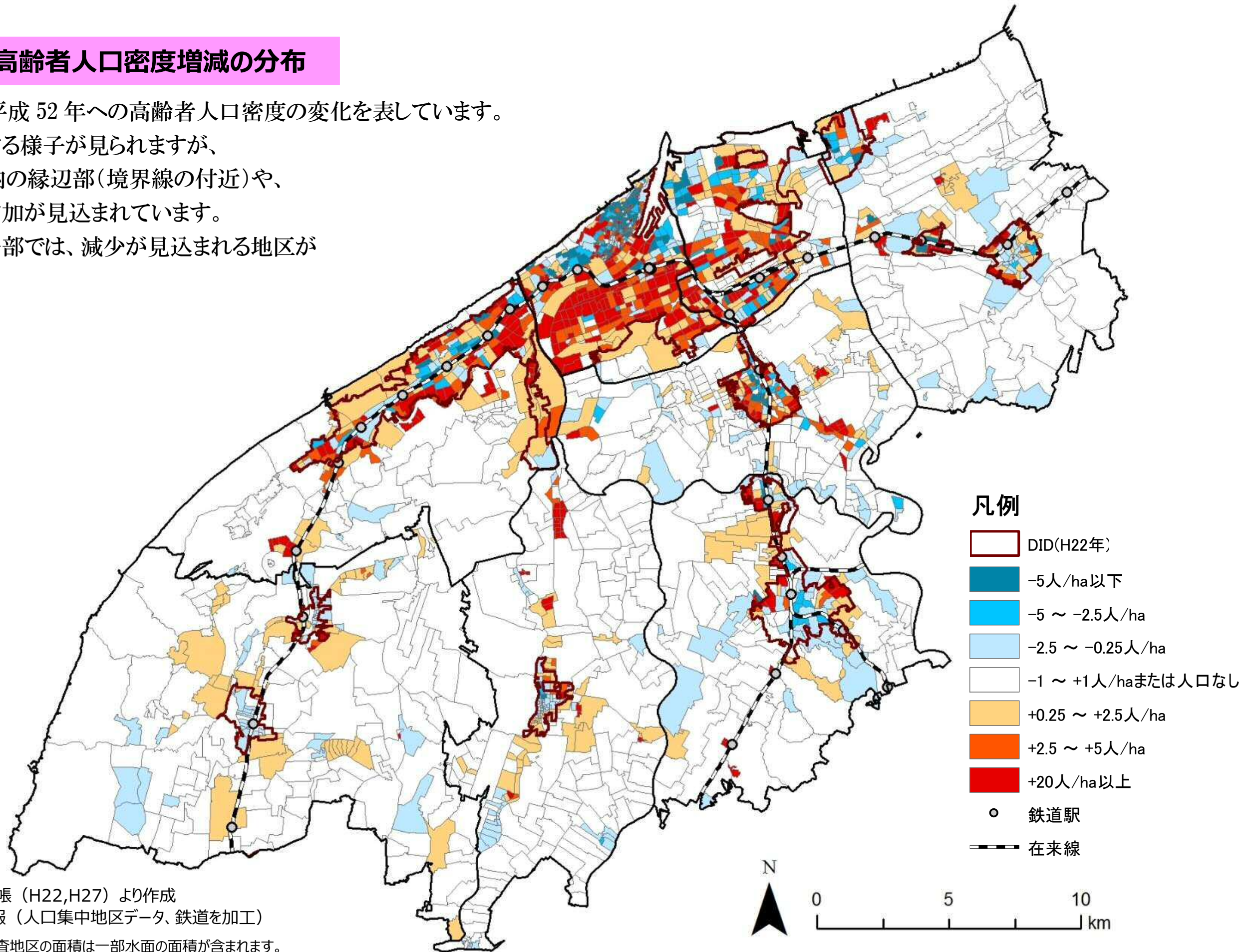
凡例

| | | |
|-----------|-----------|-------|
| 5人/ha以下 | 15～20人/ha | ○ 鉄道駅 |
| 5～10人/ha | 20～25人/ha | — 在来線 |
| 10～15人/ha | 25人/ha以上 | |

図：高齢者人口密度

3.4 将来の高齢者人口密度増減の分布

- ▶平成 27 年から平成 52 年への高齢者人口密度の変化を表しています。
- ▶全体的に増加する様子が見られますが、特に DID 区域内の縁辺部(境界線の付近)や、DID 区域外で増加が見込まれています。
- ▶DID 区域内の一部では、減少が見込まれる地区が存在しています。

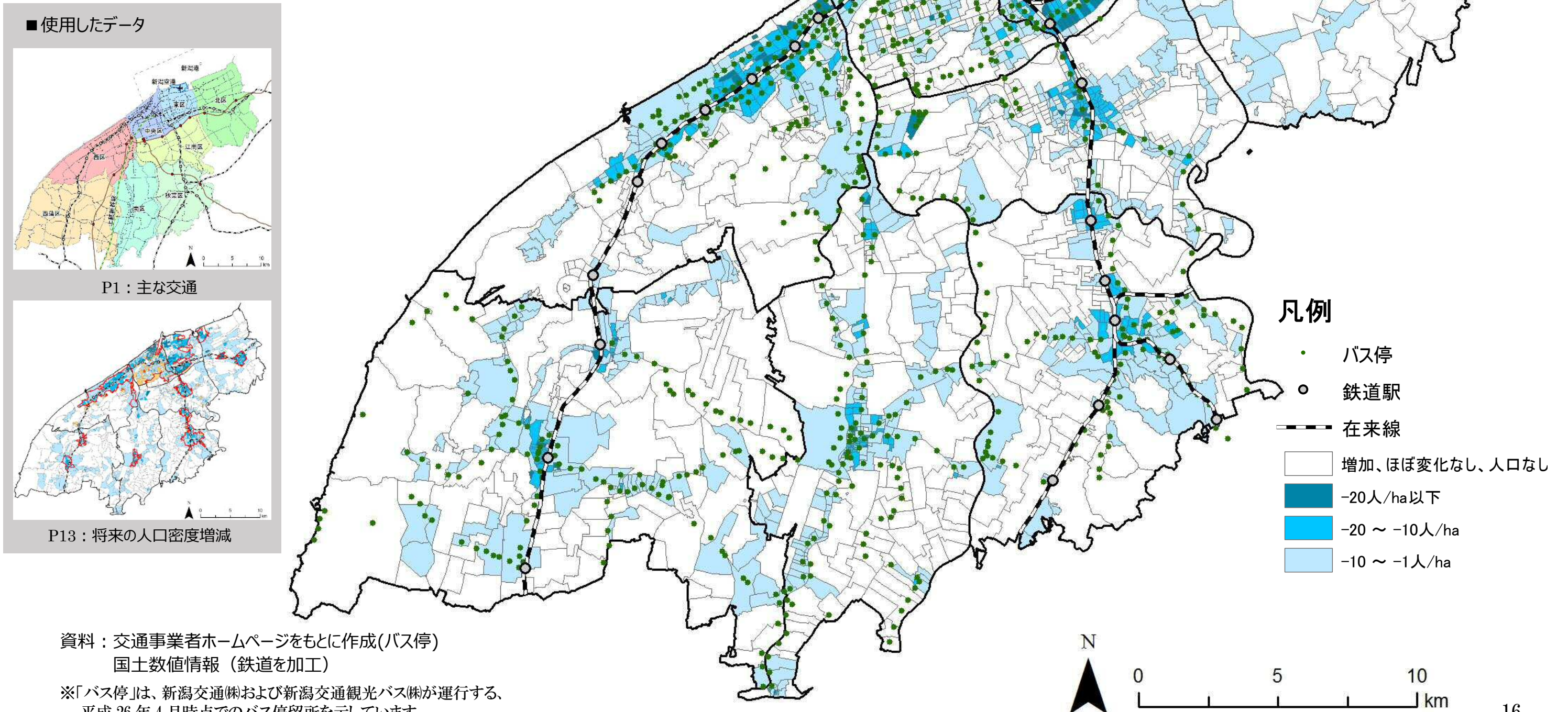


資料：住民基本台帳（H22,H27）より作成
国土数値情報（人口集中地区データ、鉄道を加工）
※密度の分母となる調査地区の面積は一部水面の面積が含まれます。

図：将来の高齢者人口密度増減（H52 推計—H27）

4 現況および将来見通しを活用した考察の例

- ▶これまでのページで掲載したデータを抽出し重ね合わせて、都市で将来起こりうる課題を考察しています。
- ▶交通の便利さの一つの基準として、公共交通が身近にあるかどうかが挙げられますが、将来、駅や停留所周辺の人口が減少した場合、乗客数の減少、それに伴うサービス水準(運行本数など)の低下が懸念されます。



図：公共交通と P13 に示す将来人口密度増減との関係

5 都市の現況・見通しに対処するために

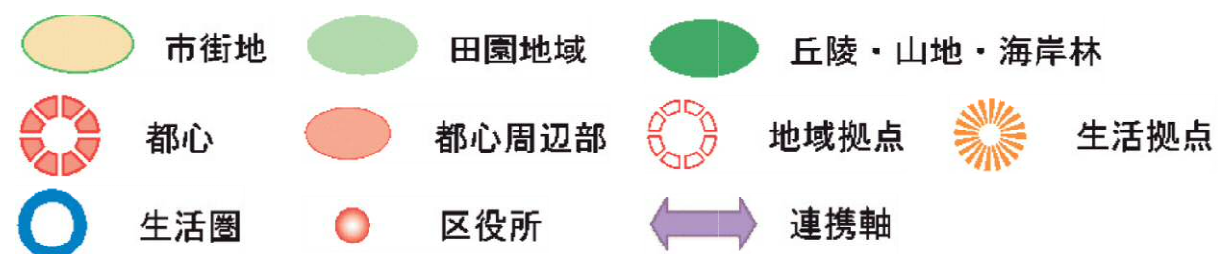
- ▶これまでは人口の増加を背景に市街地の拡大を進めてきましたが、今後は人口減少や高齢化の傾向を見据え、人口は減っても都市の活力が維持され、誰もが暮らしやすい都市としていく必要があります。
- ▶そのために本市は「都市計画基本方針(都市計画マスタープラン)」を策定しており、この方針に基づき具体的なまちづくりに取り組んでいます。

都市計画マスタープランで目指す都市の姿

田園に包まれた多角連携型都市
—新潟らしいコンパクトなまちづくり—

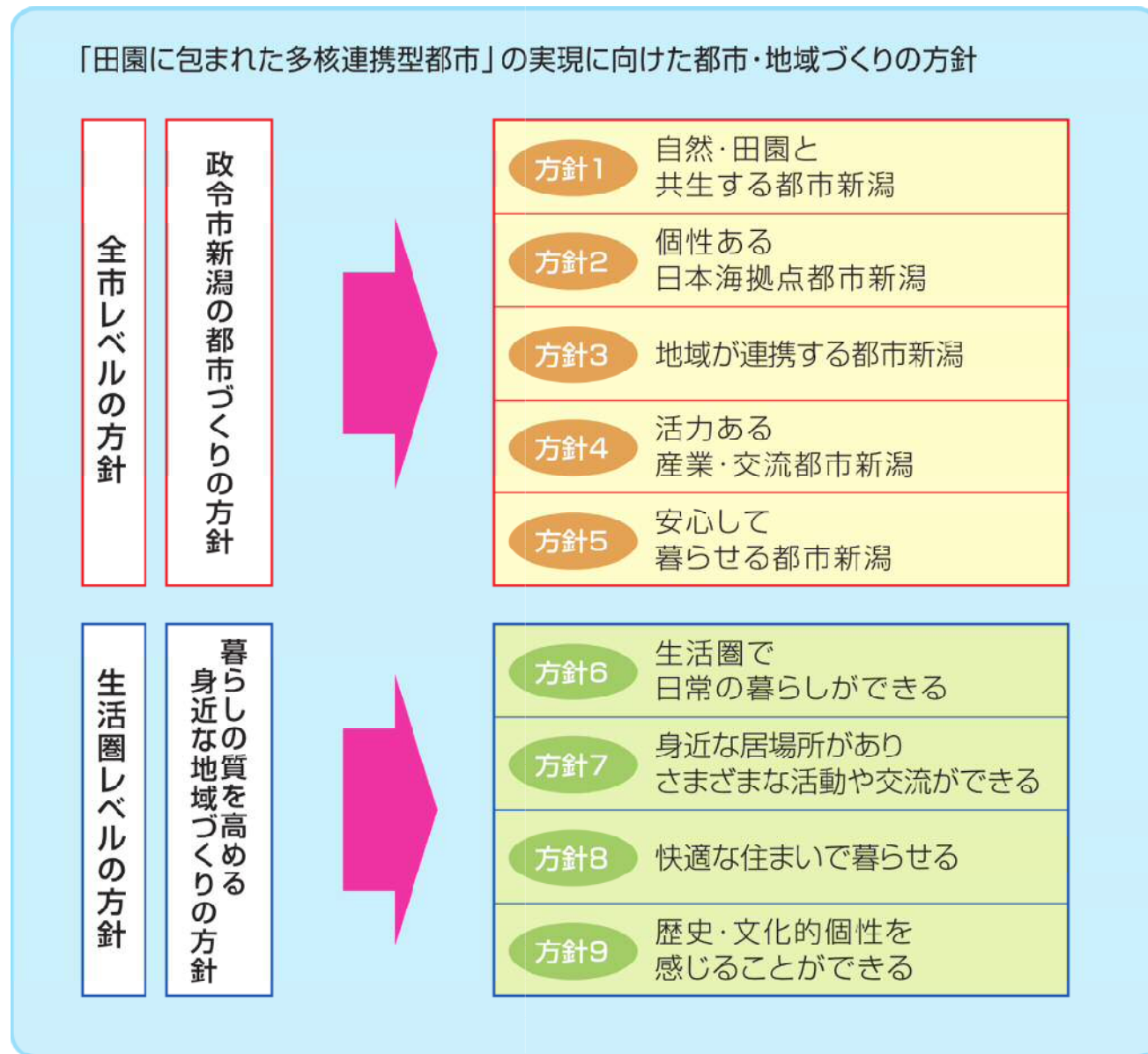
多角連携型都市とは？

- 多核：各区それぞれが、自立した個性ある生活圏となること。
⇒各区にはまとまりのある市街地と豊かな自然・田園がある。
⇒各市街地には地域性を活かしたそれぞれの「顔」「中心」となる場を持つ
- 連携：新潟市は個性ある 8 つの区の連携により発展する都市であること
⇒利便性のある交通のネットワークにより、各区の連携を高める
⇒各区が持つさまざまな機能を連携させ、市全体で活用する



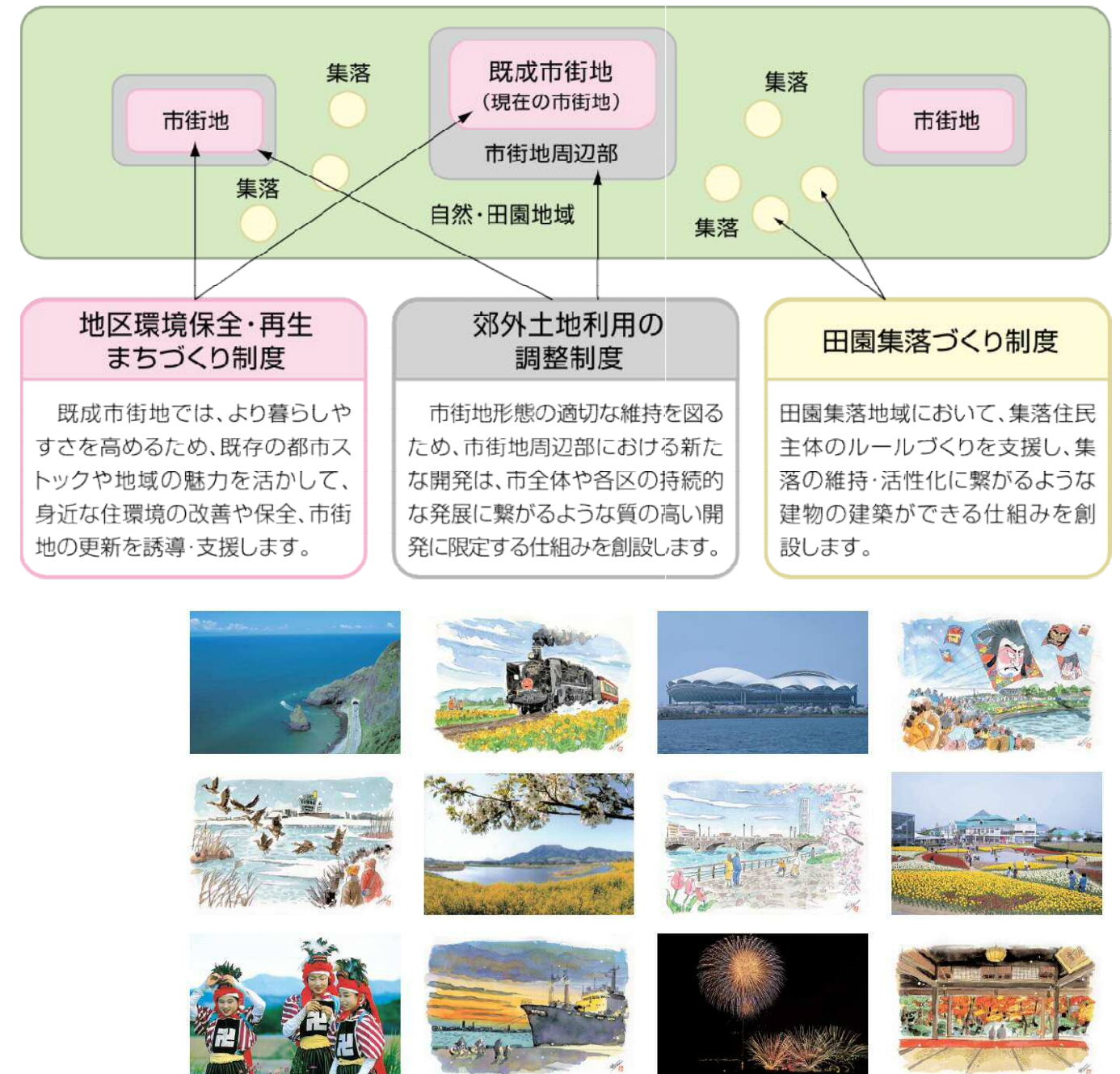
都市・地域づくりの方針

都市計画マスタープランでは「田園に包まれた多核連携型都市」を目指す姿勢とし、今後、コンパクトなまちづくりを進めることを基本的な方向性として、都市・地域づくりの方針を組み立てています。



都市づくり推進のための制度の創出

本市は都市づくり・地域づくりのために様々な事業や施策を実施していますが、都市計画マスタープランがめざす「田園に包まれた多核連携型都市—新潟らしいコンパクトなまちづくり—」を実現するために、これまでの制度の見直しを含め、新たに3つの制度をつくります。



6 補注

- ▶この資料における区・町丁目の境界は、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における「平成 22 年国勢調査町丁・字等別境界データ」を使用しています。
- ▶「3 人口の将来見通し」における将来人口については、都市全体の人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計人口をそのまま採用し、町丁別人口は、推計作業が比較的簡便で、町丁別の年齢階層別人口分布を考慮した評価が可能な「町丁別に自然増減のみ考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法」としています。
- ▶「3 人口の将来見通し」における将来世帯数については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2014 年 4 月推計)」による新潟県の人口あたりの平均世帯数の変化率を用いて、将来の町丁別人口あたりの世帯数を設定し、これを将来人口(町丁別)に乗じて算出しています。なお、国立社会保障・人口問題研究所の将来世帯数の推計は平成 47 年までのため、平成 52 年も人口あたりの平均世帯数の変化率は変わらないとして推計しています。
- ▶P11,P13 の人口密度増減図では、「-1~+1 人/ha」を人口に変化がないものと捉え、これを基準に人口密度の増減をみています。
- ▶新潟市は人口の約 4 人に1人が高齢者(65 歳以上)です。[高齢者人口比率=23.2%(H22 国勢調査)]このため P15 では、総人口で人口に変化がないものと捉えた『-1~+1 人/ha』の4分の1の『-0.25~+0.25 人/ha』を高齢者人口に変化がないものと捉え、これを基準に高齢者人口密度の増減をみています。

新潟市 都市の現況と見通し

編集：新潟市 都市政策部 都市計画課
〒951-8550
新潟市中央区学校町通 1 番町 602 番地 1
TEL 025-226-2679(直通) FAX 025-229-5150
E-mail : tokei@city.niigata.lg.jp

作成：平成 28 年 7 月